

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

No	所管課	事業名	事業内容	内訳	事業実施による効果
1	産業振興課	広野町新型コロナウイルス対策中小企業者等支援事業	新型コロナウイルス感染症により経営に大きな影響を受けている町内全事業者の経営基盤の安定化を支援し、事業継続を支援することで町の観光業を維持する。 営業店舗の土地及び建物の賃借料、光熱水費(合算で上限10万円/月)最大3か月分(1期:6月～8月/2期:9月～11月)。	補助金:37店舗＝15,064,593円 事務費:1,287,006円	令和2年度から新型コロナウイルスの影響で疲弊している中小企業・個人事業主において、令和3年度の補助対象事業所等数が37件で閉店を余儀なくされた事業所等数は、令和4年度に1件のみとなっている。
2	健康福祉課	ワクチン接種に係るタクシー利用料助成事業	新型コロナワクチン接種を希望する高齢者のうち、公共交通や他者の協力無しでは接種会場に出向くことが困難な方が、タクシーを利用する際の料金を助成することで接種機会を確保するとともに、これに係る利用料金について利用者本人の自己負担を無くし、これを立て替えたタクシー事業者に助成することで、外出自粛によりタクシー事業者の悪化している経営基盤の安定化を図る。	タクシー利用料金(2回接種の往復、片道最大3,500円を上限) ③タクシー利用対象見込数:250人、平均見込単価2,000円(片道)×4回(2回接種の往復)	高齢者の接種機会の確保及び交通事業者の経営の安定化に寄与した。
3	環境防災課	防災活動支援事業	災害時等に開設する福祉避難所内での新型コロナウイルスによる飛沫感染防止物品を購入	布マスク本体6,000枚 交換用フィルター6,000枚	災害が発生した際の避難所運営に伴う感染症対策に備えられた。
4	生涯学習課	公共的空間安全・安心確保事業	公民館及び体育館への入館の際、検温を実施し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため。	非接触型体温計2本	感染症対策の環境整備に寄与した。
5	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校内での新型コロナウイルス感染症拡大防止備品等を購入。	小学校 802,893円 ・医薬品 149,360円(税込) ・消耗品 476,433円(税込) ・備品 177,100円(税込) 中学校 668,627円 ・医薬品 134,014円(税込) ・消耗品 371,813円(税込) ・備品 162,800円(税込)	校内まん延せず、学級閉鎖程度で食い止められた。
6	総務課	テレワーク環境整備事業	職員の感染拡大防止と業務継続体制の強化びため、テレワーク環境構築に関するシステム導入する。	在宅勤務用PC 20台 4,810千円 218,600円 × 20台 =4,372,000円(税抜) (2)ライセンス料 20台分 2,750千円 NeoFaceMonitor 一式 260,000円(税抜) リモートデスクトップ 一式 631,600円(税抜) リモートビュー 一式 600,000円(税抜) オフィスライセンス 一式 729,000円(税抜) その他ライセンス 一式 279,400円(税抜) (3)作業費 20台分 1,980千円 設定費及び現地搬入調整費 1,800,000円(税抜)	新型コロナウイルス感染症に影響により出勤することができない職員においても業務を継続することができた。
7	こども家庭課	広野町子育て世帯等臨時特別支援事業	新型コロナの影響を受けている子育て世帯を支援するために給付している令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の対象外となっている所得制限超の世帯に対して給付金を支給することで、世帯間での不平等をなくし、一律に子育て世帯を支援する。	対象児童数28人×100,000円=2,800,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対する経済的な支援に繋がった。
8	こども家庭課	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染拡大防止とともに、検査体制を確立し、住民の安心を担保するため、こども園におけるパーテーション購入費・抗原検査キット購入費	・パーテーション(W900×H450)3,700×24台=88,800円(税込) ・抗原検査キット1,260円×500個×1.1=693,000円(税込)	こども園内にパーテーションを設置したとにより、飛沫感染やクラスター防止に資する環境を整えることができた。また、抗原検査キットを購入したことで園児、小中学校生徒及び保護者の安心及び新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げることができた。
9	復興企画課	感染症拡大防止のための産学官連携による科学的インフラ構築事業	令和2年6月25日、先進医療拠点としての地域振興を目指すことを目的に、東京大学と「医療品開発に関わる連携・協力に関する協定」を締結。同大学のアイソトープセンターが京都大学のベンチャー企業CogNano社と共同で実施するアルパカの抗体を用いた、がん治療の新薬や新型コロナウイルス感染症の検査キッド等の開発に使用するアルパカを当町で飼育するもの。	飼育委託料 3,613,500円 ③備品一式(ケアブラシほか) 150,000円 飼料(牧草)3,000kg 345,000円 人工飼料(ペレット)3,000kg 1,050,000円 人件費 1,500,000円 獣医対応費 240,000円 消費税 計3,285,000円×10%=328,500円	感染症の検査キッド等の開発に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

No	所管課	事業名	事業内容	内訳	事業実施による効果
10	健康福祉課	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	今冬は新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、感染により重症化のリスクが高い高齢者を対象にインフルエンザ予防接種の助成をし、インフルエンザの重症化の予防を図り医療機関の逼迫を防ぐ。	高齢者インフルエンザ予防接種自己負担額1,000円×1,160人(65歳以上人口×接種率0.75)=1,160,000円	重症化のリスクが高い高齢者の感染予防に寄与した。
11	健康福祉課 こども家庭課	インフルエンザ予防接種助成事業	今冬は新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ予防接種の助成をし、インフルエンザの重症化の予防を図り医療機関の逼迫を防ぐため。	生後6か月から64歳までを対象に費用の全額を助成。 ③インフルエンザ予防接種費用5,203円×1,590人(対象人口×接種率0.5)=8,272,770円	重症化のリスクが高い小児の感染予防に寄与した。
12	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症に関する検査助成事業	新型コロナウイルス感染症検査体制を確立し、住民の安心を担保する。	検査希望見込者数3名×20,000円=60,000円	検査体制を構築することにより、住民が安心して生活できる環境を整備することができた。
13	健康福祉課	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症検査体制を確立し、住民の安心を担保する。	検査希望見込者数50名×(検査業務費用@14,000円+検体採取費用@3,000円+検査容器@280円)×1.1=950,400円	検査体制を構築することにより、住民が安心して生活できる環境を整備することができた。
14	健康福祉課	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員間での接触機会を減らすために、ロタウイルス予防接種情報の副本データ登録に係る健康管理システムのシステム改修を行う。	「データ標準レイアウト」に基づくシステム改修委託 システム設計、プログラム開発及び適応テスト 786,500円	システム改修により、接触機会の減少に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

No	所管課	事業名	事業内容	内訳	事業実施による効果
15	こども家庭課 健康福祉課	子ども・子育て支援交付金	こども園、放課後児童クラブ、母子保健事業内での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための医薬品、消耗品等を購入。	消耗品、医薬品 こども園 100,000円 放課後児童クラブ 150,000円 母子保健 50,000円	放課後児童クラブにおける体温計や消毒液、マスク等を購入したことで、児童、職員への安全な環境を整備することができた。
16	健康福祉課	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員間での接触機会を減らすために、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。	システム改修委託費 1,775,000円	システム改修により、接触機会の減少に寄与した。
17	健康福祉課	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員間での接触機会を減らすために、マイナンバー制度を活用し、マイナーポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、中間サーバーに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する。	副本登録機能に必要なシステム設備改修の委託費用。 ③システム改修委託費 3,220,000円	システム改修により、接触機会の減少に寄与した。